

首都大学東京大学院 法学政治学研究科
学生確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

法学政治学研究科は、既存の社会科学研究科の法学政治学専攻及び法曹養成専攻を基礎に、新たに設置するものである。このうち、法学政治学専攻の博士前期課程の定員を6人、博士後期課程の定員を4人、法曹養成専攻の2年課程の定員を42人、3年課程の定員を10人と設定している。これは、従前の社会科学研究科としての大学院生受け入れ状況【表1～3】、学部学生を対象としたアンケート調査などを考慮して設定したものである。

法学政治学専攻の博士前期課程は、法学及び政治学を専攻する研究者及びこれらの学問領域について高度の専門性を備えた高度専門職業人の育成を目的として設置する。これらの人材の育成は、現代社会の要請に応えるものといえる。また、博士後期課程については、法学及び政治学を専攻する研究者を目指す者をもっぱら対象として、それに教育課程を提供し、研究者としての要請に応えるような人材の育成にあたるものである。

これらの要請に対しては、従来、社会科学研究科の一専攻として対応してきたところであるが、新たに法学政治学研究科として構成することにより、以上の要請に応える専攻であることを、より明確に大学内外に示すこととなる。さらに、高等法学教育の国際化や、とりわけ中国・台湾をはじめとするアジア諸国の日本法に対する関心の高まりもあり、すでに法学政治学専攻では、一定数の留学生の受け入れ実績を有しているところであるが、法学政治学研究科の設置により、そのような研究・教育需要に応える大学院であることを、国外に対しても、より明確に示すことにもなる。

このように、本学の学部卒業生（卒業見込みを含む）のみならず、他大学の学部卒業生（卒業見込みを含む）や外国人も積極的に受け入れることで、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えている。

他方、法曹養成専攻では、法律学の基本的知識の習得やその応用力を身に付けることにより、優れた法曹として活躍できる人材の育成を目的としている。また、教育においては、必修科目については2クラスに分けるなどして少人数の授業形式による指導や実務に長年携わってきた実務家教員による実務科目を開講することにより、理論だけでなく実践を通した応用力の涵養を目指している。

文部科学省が公表しているデータによると、法科大学院志願者は徐々に低下している。しかし、他方で国は、1500名規模で司法試験合格者を輩出する方針を打ち出

しており、法曹志望者は一定の規模で維持されることは明らかである。東京都及び近隣県における法科大学院（20校：既に募集停止をしている法科大学院を除く。）のなかで、本校は常に7位以内の司法試験合格率を占めていることから、将来的にも本校を志望する学生が確保される見込みは十分にある。また、法曹志望者数が低下してきたにもかかわらず、本校の入試志願者数は、常に2倍超を維持し、かつ、高い充足率を保持し続けていることから、今後も定員を充足し続ける見込みは十分にある。【表3】

<表1：社会科学研究科全体の過去5年間の入試データ>

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
社会科学研究科 【博士前期課程】	募集定員(A)	51	51	46	46	46
	志願者数(B)	122	122	123	105	105
	志願倍率(B/A)	2.39	2.39	2.67	2.28	2.28
	入学者数(C)	49	43	43	39	41
	定員充足率(C/A)	0.96	0.84	0.93	0.85	0.89
秋期入学含む	入学者数(C)	—	43	43	41	44
	定員充足率(C/A)	—	0.84	0.93	0.89	0.96

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
社会科学研究科 【博士後期課程】	募集定員(A)	15	15	9	9	9
	志願者数(B)	11	9	4	11	6
	志願倍率(B/A)	0.73	0.60	0.44	1.22	0.67
	入学者数(C)	7	7	3	8	6
	定員充足率(C/A)	0.47	0.47	0.33	0.89	0.67
秋期入学含む	入学者数(C)	8	8	4	8	7
	定員充足率(C/A)	0.53	0.53	0.44	0.89	0.77

<表2：法学政治学専攻の過去5年間の入試データ>

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
社会科学研究科 法学政治学専攻 【博士前期課程】	募集定員(A)	11	11	6	6	6
	志願者数(B)	9	10	9	5	7
	志願倍率(B/A)	0.82	0.91	1.50	0.83	1.17
	入学者数(C)	4	5	2	1	5
	定員充足率(C/A)	0.36	0.45	0.33	0.17	0.83
秋期入学含む	入学者数(C)	4	5	2	3	8
	定員充足率(C/A)	0.36	0.45	0.33	0.50	1.33

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
社会科学研究科 法学政治学専攻 【博士後期課程】	募集定員(A)	10	10	4	4	4
	志願者数(B)	2	1	0	2	3
	志願倍率(B/A)	0.20	0.10	0.00	0.50	0.75
	入学者数(C)	1	0	0	2	3
	定員充足率(C/A)	0.10	0.00	0.00	0.50	0.75
秋期入学含む	入学者数(C)	1	0	1	2	3
	定員充足率(C/A)	0.10	0.00	0.25	0.50	0.75

＜表3：法曹養成専攻の過去5年間の入試データ＞

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
社会科学研究科 法曹養成専攻 【2年履修課程】	募集定員(A)	42	42	42	42	42
	志願者数(B)	373	298	235	128	127
	志願倍率(B/A)	8.88	7.10	5.60	3.05	3.02
	入学者数(C)	42	45	49	40	39
	定員充足率(C/A)	1.00	1.07	1.17	0.95	0.93
社会科学研究科 法曹養成専攻 【3年履修課程】	募集定員(A)	10	10	10	10	10
	志願者数(B)	78	79	40	45	27
	志願倍率(B/A)	7.80	7.90	4.00	4.50	2.70
	入学者数(C)	10	5	7	9	5
	定員充足率(C/A)	1.00	0.50	0.70	0.90	0.50

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(ア) 法学政治学専攻（博士前期課程）

法学政治学研究科法学政治学専攻設置の計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを裏付けるため、本学都市教養学部都市教養学科法学系の学生を対象としたアンケートを実施した。【表4】

主として政治学分野に関心を有する者が多いと考えられる法学系内の政治学コース及び都市政策コース所属（1年は所属予定）の学生85人のうち、法学政治学専攻に「関心がある」と回答した学生は12人（14.1%）であり、「少し関心がある」と回答した学生が29人（34.1%）であった。さらに、進学意向の有無についての問いに対し、「進学したい」と回答した学生が5人（5.9%）、「進学を検討したい」と回答した学生が55人（24.7%）であった。

また、主として法律学分野に関心を有する者が多いと考えられる法律学コース所属（1年は所属予定）の学生267人のうち、法学政治学専攻に「関心がある」と回答した学生は23人（8.6%）であり、「少し関心がある」と回答した学生が98人（36.7%）

であった。さらに、進学意向の有無についての問いに対し、「進学したい」と回答した学生が6人(2.2%)、「進学を検討したい」と回答した学生が55人(20.6%)であった。

法律学コース・政治学コースの両者をあわせた法学政治学専攻へ「進学したい」と回答した学生は、13人(3.8%)であり、「進学を検討したい」と回答した学生は53人(15.4%)となっている。平成27年度の法学系の卒業生(卒業判定合格者)は197人であるが、この中に博士前期課程への進学を希望する者、及び進学を検討する者が上記アンケート調査の結果と同様の割合で存在したと仮定すると、本学の卒業生においては、博士前期課程への進学を希望する学生が約7人、進学を検討する学生が約30人いることになる。

上記のアンケート結果、及び従来の社会科学部法学政治学専攻には、他大学からの学生の出願者や留学生の出願者も一定数存在しているという実績も勘案すれば、法律学コース・政治学コース及び都市政策コース所属の学生の間では進学を希望または検討する学生の傾向には多少の差異があるものの、法学政治学専攻博士前期課程で設定した入学定員6人は、十分に確保可能であると考えている。

＜表4：大学院（法学政治学専攻）進学に関するアンケート結果＞

■法律学コース

	人数	関心の有無			進学の意向		
		関心がある	少し関心がある	全くない	進学したい	進学を検討したい	進学するつもりはない
1年	86	6	31	49	4	10	72
		7.0%	36.0%	57.0%	4.7%	11.6%	83.7%
2年	99	9	38	52	1	21	77
		9.1%	38.4%	52.5%	1.0%	21.2%	77.8%
3年	82	8	29	45	1	24	57
		9.8%	35.4%	54.9%	1.2%	29.3%	69.5%
合計	267	23	98	146	6	55	206
		8.6%	36.7%	54.7%	2.2%	20.6%	77.2%

■政治学コース・都市政策コース

	人数	関心の有無			進学の意向		
		関心がある	少し関心がある	全くない	進学したい	進学を検討したい	進学するつもりはない
1年	28	1	13	14	1	5	22
		3.6%	46.4%	50.0%	3.6%	17.9%	78.6%
2年	37	5	11	21	1	9	27
		13.5%	29.7%	56.8%	2.7%	24.3%	73.0%
3年	20	6	5	9	3	7	10
		30.0%	25.0%	45.0%	15.0%	35.0%	50.0%
合計	85	12	29	44	5	21	59
		14.1%	34.1%	51.8%	5.9%	24.7%	69.4%

(イ) 法曹養成専攻

法学政治学研究科法曹養成専攻設置の計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを裏付けるため、本学都市教養学部都市教養学科法学系の学生を対象としたアンケートを実施した。【表5】

政治学コース及び都市政策コース所属（1年は所属予定）の学生85人のうち、法曹養成専攻に「関心がある」と回答した学生は0人（0.0%）で、「少し関心がある」と回答した学生が9人（34.1%）であった。さらに、進学意向の有無についての問いに対し、「進学したい」と回答した学生が1人（5.9%）、「進学を検討したい」と回答した学生が3人（3.6%）であった。これに対し、法律学コース所属（1年は所属予定）の学生のうち、法曹養成専攻に「関心がある」と回答した学生は28人（10.7%）であり、「少し関心がある」と回答した学生が91人（34.9%）であった。さらに、進学意向の有無についての問いに対し、「進学したい」と回答した学生が12人（4.6%）、「進学を検討したい」と回答した学生が50人（19.2%）であった。

このように法律学コース所属の学生においては、一定数の進学希望者または進学検討者がいる。平成27年度の法学系法律学コースの卒業生（卒業判定合格者）は123人であるが、この中に法曹養成専攻への進学を希望する者、及び進学を検討する者が上記アンケート調査の結果と同様の割合で存在したと仮定すると、本学の卒業生においては、博士前期課程への進学を希望する学生が約6人、進学を検討する学生が約24人いることになる。

上記のアンケート結果、及び従来の社会科学系法曹養成専攻には、他大学からの学生の出願者も一定数存在しており、これまでも志願倍率3倍以上を維持してきたという実績も勘案すれば、法曹養成専攻で設定した博士前期課程の入学定員52人は、十分に確保可能であると考えている。

<表5：大学院（法曹養成専攻）進学に関するアンケート結果>

■法律学コース

	人数	関心の有無			進学の意向		
		関心がある	少し関心がある	全くない	進学したい	進学を検討したい	進学するつもりはない
1年	86	15	37	34	8	20	58
		17.4%	43.0%	39.5%	9.3%	23.3%	67.4%
2年	94	7	33	54	2	22	70
		7.4%	35.1%	57.4%	2.1%	23.4%	74.5%
3年	81	6	21	54	2	8	71
		7.4%	25.9%	66.7%	2.5%	9.9%	87.7%
合計	261	28	91	142	12	50	199
		10.7%	34.9%	54.4%	4.6%	19.2%	76.2%

■政治学コース・都市政策コース

	人数	関心の有無			進学意向		
		関心がある	少し関心がある	全くない	進学したい	進学を検討したい	進学するつもりはない
1年	26	0	6	20	1	1	24
		0.0%	23.1%	76.9%	3.8%	3.8%	92.3%
2年	39	0	2	37	0	0	39
		0.0%	5.1%	94.9%	0.0%	0.0%	100.0%
3年	18	0	1	17	0	2	16
		0.0%	5.6%	94.4%	0.0%	11.1%	88.9%
合計	83	0	9	74	1	3	79
		0.0%	10.8%	89.2%	1.2%	3.6%	95.2%

(ウ) 法学政治学専攻（博士後期課程）

文部科学省が実施した平成28年度の学校基本調査によれば、平成27年3月の法学・政治学分野の大学院修士課程（博士前期課程）の卒業者は1,077人である。これに対し、博士課程（博士後期）の入学志願者は384人である。単純に考えると博士前期課程修了者のうち博士後期課程に進学を希望する者は1/3であることになる。

本学においては、従前の社会科学研究科法学政治学専攻博士前期課程の過去3年間の修了生は7名いるが、そのうち4名が博士後期課程に進学しており、全国平均よりも博士後期課程に進学する割合が高い傾向にある。【表6】

また、内部進学者以外にも、他大学の大学院や留学生が博士後期課程から入学する例もこれまで多く見られており、特に留学生については、大学全体として受入の拡大を目指した環境整備等の充実を図っており、今後は更なる入学者が見込めると考えている。

これらのことから、法学政治学専攻博士前期課程で設定した入学定員4人は、十分に確保可能であると考えている。

<表6：法学政治学専攻博士前期課程修了者における進学者数>

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
修了生数	4	2	1
進学者数	2	1	1

ウ 学生納付金の設定の考え方

法学政治学研究科の学生納付金は以下のとおりである。これは、国立大学及び他の公立大学の学生納付金を参考に、設定している。【表7】

<表 7 : 学生納付金>

■法学政治学研究科法学政治学専攻学生納付金

	入学金	授業料 (年額)
東京都民の学生	141,000 円	520,800 円
それ以外の学生	282,000 円	

■法学政治学研究科法曹養成専攻学生納付金

	入学金	授業料 (年額)
東京都民の学生	141,000 円	663,000 円
それ以外の学生	282,000 円	

■国公立平均学生納付金

	入学金	授業料 (年額)
国立大学標準額	282,000 円	535,800 円
公立大学平均額 (地域内)	229,584 円	537,809 円
公立大学平均額 (地域外)	393,426 円	

② 学生確保に向けた具体的な取組み状況

ア 法学政治学専攻

(ア) 大学内での大学院説明会

年 2 回程度 (夏、秋) に大学内での大学院説明会を予定している。

既設の社会科学部法学政治学専攻では、平成 25 年から法学政治学専攻への大学院説明会を開催しており、平成 28 年度 (秋開催) は、平成 28 年 11 月 12 日に法律学分野の大学院説明会を開催し、8 名の参加があった。内訳は、本学学部生 4 名、本学交換留学生 1 名、他大学院生 1 名、日本語学校生 2 名であった。

また、同年 11 月 17 日には政治学分野の大学院説明会を開催し、4 名の参加があった。その内訳は、本学学部生が 2 名、日本語学校生 1 名、社会人 1 名であった。【表 8】

<表 8 : 過去 3 年間の大学院説明会参加者数>

	政治学分野	法律学分野
26 年度 (夏)	4 名 (本学 0 名、その他 4 名)	7 名 (本学 2 名、その他 5 名)
26 年度 (秋)	5 名 (本学 2 名、その他 3 名)	1 名 (本学 0 名、その他 1 名)
27 年度 (夏)	4 名 (本学 2 名、その他 2 名)	4 名 (本学 2 名、その他 2 名)
27 年度 (秋)	5 名 (本学 1 名、その他 4 名)	7 名 (本学 3 名、その他 4 名)
28 年度 (夏)	5 名 (本学 1 名、その他 4 名)	5 名 (本学 3 名、その他 2 名)
28 年度 (秋)	4 名 (本学 2 名、その他 2 名)	8 名 (本学 4 名、その他 4 名)

(イ) 留学生の受け入れ

留学生の積極的な受け入れに向け、下記の取組を行う。

(a) 海外での大学院説明会

本学大学院を紹介し、そこへの留学を考える契機を設けるという趣旨で、大学院説明会を実施する。

従前の社会学研究科法学政治学専攻では、政治学分野での大学院説明会の実績として、平成27年度に中国天津市にある南開大学において、平成28年3月に、約20人の出席者を対象に、本学大学院への留学を視野に入れた説明会を開催した。また、台湾台北市にある国立政治大学において、平成28年12月に、約80人の出席者を対象に、同様の説明会を開催した。

法律学分野での大学院説明会の実績としては、平成27年度には、中国上海市にある華東政法大学において、平成27年10月に、約30人の出席者を対象に、本学大学院への留学を視野に入れた説明会を開催した。また、平成28年度にも、同じく華東政法大学において平成28年9月に、出席者約40人を対象に、また、同年11月には、中国南京市にある東南大学において、出席者約120人を対象に、また同じく南京市にある南京師範大学において、出席者約15人を対象として、同様の説明会を開催した。

(b) 様々な外国人特別入試の実施

博士前期課程について外国人特別入試の枠を設定し、日本の法学部等を卒業した学生と異なるバックグラウンドを有している留学生について、それを適正に評価するための大学院入試を実施する。

入試の種類としては、外国人特別選抜入試、外国人実務家特別入試及び都市外交人材留学生特別選抜入試など様々な入試を準備している。

また、10月入学の受入を実施することで、留学生が受験しやすい環境を整えている。

(c) 学部学生の交換留学協定について

平成28年4月に、華東政法大学との学部学生の交換留学協定を締結しており、同年10月から、早々に3人の交換留学生が都市教養学部法学系に留学している。そして、その中には大学院進学に関心を示し、問い合わせをしている学生も存在している。

このように、海外からの留学生の大学院進学に関しても、安定的かつ長期的に学生を確保することができるよう、継続的な働きかけをしているところである。

(ウ) ウェブサイトを利用した広報等

法学政治学専攻のウェブサイトにおいては「入試情報」のページを設け、入学者選抜の方法、募集要項の入手方法、説明会の日程などを公表する。

そのほか、入学希望者向けに法学政治学専攻を紹介するパンフレットを毎年作成・配付する。

イ 法曹養成専攻

(ア) 本学学部及び本学大学院出身の法曹による学部生向け講演会の実施

都市教養学部法学系では、東京都立大学法学部及び首都大学東京都市教養学部都市教養学科法学系を卒業し、かつ首都大学東京社会科学研究所法曹養成専攻（法科大学院）を修了し、司法試験に合格して、法曹として活躍している OB・OG を講師として、学部学生を対象とした講演会を実施している。

平成 27 年度には、同年 7 月に上記に該当する 4 人の法曹を講師として招いた講演会を開催し、出席した約 40 人の学生を対象として、法曹の魅力や充実した学部生活の送り方について講演を行った。また平成 28 年度にも、同年 7 月に上記に該当する 4 人の法曹を講師として招いた講演会を開催し、出席した約 30 人の学生を対象とした講演を開催している。

このように、法曹を希望する学生の関心を高めるための取組みについては、今後も継続して実施していく。

(イ) 大学院説明会の実績

法曹養成専攻では、毎年 1 回、入試説明会を開催する。説明会には専任教員が出席し、入学資格・入学者選抜方法等の説明を行っている。説明会の開催については、ウェブサイトでの公表などにより周知に努めているところである。

平成 28 年度は、平成 28 年 8 月 6 日に開催し、42 名の参加があった。【表 9】

<表 9：過去 3 年間の参加者数>

	参加者数
26 年度	62 名
27 年度	43 名
28 年度	42 名

(ウ) ウェブサイトを利用した広報等

本法科大学院のウェブサイトにおいては「入試情報」のページを設け、入学者選抜の方法、募集要項の入手方法、説明会の日程、入試に関する Q&A 等を公表している。

そのほか、入学希望者向けに本法科大学院を紹介するパンフレットを毎年作成・配付しており、本法科大学院のウェブサイトでも見るができるようにしている。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

都市化や国際化が進み、ますます複雑化、高度化の様相を示す現代社会において、日々諸問題に対応するための法学、政治学の内実もより専門性を増している。とりわけ、現代社会の直面する新たな課題は、大都市において顕在化しやすいものも多い。そのため、多くの企業や東京都などの地方公共団体をはじめとする各種公共団体も集積した首都東京に位置する大学院として、解決が迫られる法学的・政治学的な諸問題に対して、より先端的、独創的、また国際的な学問研究を行い、そういった学問的課題の発展に寄与しうる研究者を育成する必要性、あるいは、これらの知見を備えた法曹をはじめとする専門職や高度専門職業人を養成する必要性は高まりをみせている。そして、これらの研究や人材の育成を介して、社会に対し貢献するという使命を独自に果たす意義も、これまで以上に大きくなっている。

そして、本学に求められる以上のような使命を、より独自かつ専門的に果たすために、以下の2専攻から構成される法学政治学研究科を新たに設置し、法律学・政治学の各分野で、広い視野に立ち、真摯な情熱を備え、清新な学識を究める国際的水準の研究者、学界を牽引しうる研究者を養成するほか、法曹、高度な知識を有する専門的職業人・公務員を志す人材を育成する。それとやらんで、都市化をはじめとして、ますます複雑化する現代社会の諸問題を、法学及び政治学的な観点で考察し、研究者として研究を深め、実務家として専門的に解決する能力の育成を図る。

ア 法学政治学専攻

法学政治学専攻では、法律学分野と政治学分野を対象として、博士前期課程と博士後期課程とを設置する。

まず、博士前期課程に関して、法律学分野では、広い視野に立って精深な学識を修め、自立して研究活動を行いうる法学研究者や、法曹以外の高度に専門的な業務に従事するのに必要な豊かな学識を備えた人材の育成を図る。政治学分野では、政治の諸現象に関心を持ち、広い視野で捉えながら、明確な目的意識の下で研究を行う政治学研究者や、政治学の基礎的な教養を備え、高度な知識を有する専門的職業人、公務員などを志す人材の育成を図る。

また、博士後期課程に関して、法律学分野では、実定法学及び基礎法学について、当該分野の学問研究に寄与しうる優れた研究者や高度専門職業人の育成に必要な教育・研究を行う。特に、博士後期課程では、博士前期課程修了者のみならず、法科大学院修了者（法務博士取得者）のうち、さらに実定法の高度な研究を志す者も受

け入れ、理論と実務の双方に立脚した研究者の育成のための教育・研究を行う。政治学分野では、現代政治の理論分析や実証分析、あるいは政治に対する歴史的・思想史的アプローチ、国際比較研究等、多様な方法論に通暁するとともに、各専門分野において高度な知見を備え、国際的貢献を行うことのできる研究者の育成を行う。博士前期課程・後期課程を通じて政治学の研究方法に関する集中的な訓練を行うとともに、政治学研究がもつ社会的意味を探究し、現代社会における政治・行政への実践にも配慮した教育・研究を行う。

以上により、大学・研究所の研究者、各種公務員、留学生の母国における各種専門職等を育成することを想定している。

イ 法曹養成専攻

法曹養成専攻は、裁判官、検察官、弁護士といった法曹三者をはじめとする実務法曹を養成する教育機関である、いわゆる法科大学院として設置されるものである。

法曹養成専攻では、東京をはじめとする大都市の抱える複雑な問題に対して、それを解決する能力を有する法曹を養成することを理念とし、法律基本知識、実務基礎知識を的確に活用する能力や、複雑な問題を解決するために必要となる高度な分析能力、説得的な表現力及び交渉力の涵養を目的としている。さらに、複雑な諸問題の解決にとって有益な基礎的・隣接的な分野及び展開・先端的な分野の専門知識を習得させることにより、幅広い社会的事象を的確に分析・判断するための能力を備えた法曹の養成をも目的としている。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 法学政治学専攻

文部科学省が実施した平成28年度の学生基本調査によれば、平成27年度の法学・政治学系大学院修士課程の卒業生1,077名のうち、博士課程等に進学した者が163名、就職者が641名であり、進学者の割合は約15%、就職者の割合は約60%を占めている。

また、博士課程については、卒業生251名のうち、就職者が99名であり、進学者の割合は約15%、就職者の割合は約46%を占めている。

なお、博士課程卒業生については、修了後の時点では一時的な職等に就き、将来的に研究職等に就職するものも一定数いるものと考えられる。

このように、法学・政治学系の大学院修士修了課程者の約7割が課程修了後に進学又就職していること、大学院博士課程修了者の約5割が就職していることに鑑みれば、法学政治学専攻の修了者に対する社会的な需要が十分に存在していると考えられる。

また、従前の社会科学研究所法学政治学専攻の修了生については、大学研究者のほか、これまでも、裁判所書記官、社会保険労務士事務所勤務等の職業に就いており、留学生に関しては、母国の大学研究職のほか、専門的知識を生かせる公務員に就いている例があることから、法学政治学専攻の修了者に対する社会的な需要が十分に存在していると考えられる。

イ 法曹養成専攻

国は、1500名規模で司法試験合格者を輩出する方針を打ち出しており、法曹志望者は一定の規模で維持されることは明らかである。実際、過去5年間の司法試験の受験状況をみても、司法試験受験者は7,000人弱から8,000人強で推移している。【表10】

このような中、東京で唯一の公立総合大学として、高度な能力を備えた法曹を養成することは、社会的な要請に応えるものである。

＜表10：司法試験の受験状況（平成24～28年度）（単位：人）＞

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
受験者数	8,387	7,653	8,015	8,016	6,899

【1年～3年対象】

大学院（法曹養成専攻）進学に関するアンケート

本学大学院では、平成30年度に全学的な組織再編を行い、法律学及び政治学分野については、現行の「社会科学研究所」から「法学政治学研究所」に名称変更することを予定しています。

法学政治学研究所には、法律学及び政治学分野の研究者や専門職業人等を養成するための「法学政治学専攻」と、法曹人材を養成するための「法曹養成専攻（法科大学院・ロースクール）」の2つの専攻を設置することを予定しております。

本アンケートは、法曹養成専攻（法科大学院・ロースクール）に関するものとなります。以下のアンケートにご協力いただくようお願いいたします（該当する回答に〇印をつけてください）。

なお、本アンケートは文部科学省への申請資料に利用することを目的としており、その他の用途では利用いたしません。また、個人が特定されることはありません。

※すでに他の授業で回答済みの方は、回答しないようお願いいたします。

Q1. 現在の学年についてお答えください。

1. 3年 2. 2年 3. 1年

Q2. 現在のコースについてお答えください。1年生については、現時点で希望するコースを選択してください。

1. 政治学コース 2. 法律学コース
3. 都市政策コース 4. その他（ ）

Q3. 法学政治学研究所法曹養成専攻（専門職学位課程）での勉強に関心がありますか。

1. 関心がある 2. 少し関心がある 3. 全くない

Q4. 法学政治学研究所法曹養成専攻（専門職学位課程）に進学したいと思いますか。

1. 進学したい 2. 進学を検討したい 3. 進学するつもりはない

ご協力いただきましてありがとうございました。